令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	47,789 人
	平成27年国調	46,763 人
	増減率	2.2 %
面積		94.19 km²
人口密度		507 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	47,179 人	43,148 人
令6. 1. 1	47,541 人	43,586 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,074	2,519
	8.3	10.1
第2次	10,562	10,512
	42.2	42.0
第3次	12,384	11,968
	49.5	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
22	2241		
静岡県	菊川市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,521,589	28.9	7,178,927	55.9
地方譲与税	297,170	1.1	297,170	2.3
利子割交付金	3,292	0.0	3,292	0.0
配当割交付金	60,554	0.2	60,554	0.5
株式等譲渡所得割交付金	104,363	0.4	104,363	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,252,557	4.8	1,252,557	9.7
ゴルフ場利用税交付金	49,997	0.2	49,997	0.4
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,141	0.2	55,141	0.4
法人事業税交付金	132,704	0.5	132,704	1.0
地方特例交付金	301,770	1.2	301,770	2.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,298	0.2	60,298	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	225,624	0.9	225,624	1.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,848	0.1	15,848	0.1
地方交付税	3,769,414	14.5	3,349,083	26.1
内訳 普通交付税	3,349,083	12.9	3,349,083	26.1
内訳 特別交付税	420,331	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,548,551	52.1	12,785,558	99.5
交通安全対策特別交付金	7,256	0.0	7,256	0.1
分担金・負担金	2,095,737	8.1	－	－
使用料	111,864	0.4	35,234	0.3
手数料	27,642	0.1	－	－
国庫支出金	4,008,390	15.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,445,821	5.6	－	－
財産収入	54,208	0.2	25,350	0.2
寄附金	134,646	0.5	－	－
繰入金	961,835	3.7	－	－
繰越金	294,081	1.1	－	－
諸収入	1,068,917	4.1	297	0.0
地方債	2,269,053	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,453	0.2	－	－
歳入合計	26,028,001	100.0	12,853,695	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,178,927	95.4	－
法定普通税	7,178,927	95.4	－
市町村民税	2,936,345	39.0	－
内 個人均等割	80,735	1.1	－
所得割	2,385,291	31.7	－
法人均等割	136,720	1.8	－
訳 法人税割	333,599	4.4	－
固定資産税	3,745,481	49.8	－
うち純固定資産税	3,743,191	49.8	－
軽自動車税	200,043	2.7	－
市町村たばこ税	297,058	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	342,662	4.6	－
法定目的税	342,662	4.6	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	342,662	4.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,521,589	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,028,001	21,720,902
	歳出総額	24,706,525	21,197,821
	歳入歳出差引	1,321,476	523,081
	翌年度に繰越すべき財源	936,554	65,716
	実質収支	384,922	457,365
	単年度収支	-72,443	-169,342
	積立金	1,430	765
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	620,615	415,675
	実質単年度収支	-691,628	-584,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	331	1,001,275	3,025
うち消防職員	64	191,680	2,995
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	23	75,583	3,286
臨時職員	－	－	－
合計	354	1,076,858	3,042
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
常備消防	×	議会議長			
事務機共同	×	小学校	○	議会副議長	
税務事務	○	中学校	○	議会議員	
老人福祉	○				
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	22.04.01	3,950
議会副議長	1	22.04.01	3,200
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,434,761	13.9	3,175,417	2,971,682	23.0
うち職員給	2,112,885	8.6	1,967,847	－	－
扶助費	5,076,379	20.5	1,876,142	1,338,751	10.4
公債費	2,049,314	8.3	2,028,979	2,028,979	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,997,781	8.1	1,977,446	1,977,446	15.3
内訳 元利償還金 利子	51,408	0.2	51,408	51,408	0.4
訳 一時借入金利子	125	0.0	125	125	0.0
（義務的経費計）	10,560,454	42.7	7,080,538	6,339,412	49.1
物件費	3,155,737	12.8	2,378,362	1,956,603	15.1
維持補修費	199,346	0.8	164,092	164,050	1.3
補助費等	2,669,451	10.8	2,544,207	2,032,467	15.7
うち一部事務組合負担金	940,666	3.8	925,012	723,656	5.6
繰出金	1,411,583	5.7	1,138,728	1,112,229	8.6
積立金	2,083,525	8.4	81,138	－	－
投資・出資金・貸付金	708,349	2.9	296,478	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,918,080	15.9	639,409	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	111,550	0.5	97,450	11,604,761 千円	
内訳 普通建設事業費	3,829,454	15.5	616,236	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,438,805	5.8	93,820	89.8 %（90.3 %）	
内訳 うち単独	2,329,587	9.4	504,651	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	88,626	0.4	23,173		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,706,525	100.0	14,322,952	15,644,428 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,573	0.6	－	152,573
総務費	4,210,588	17.0	112,511	1,740,646
民生費	7,251,243	29.3	57,235	3,778,479
衛生費	2,683,058	10.9	54,553	2,535,716
労働費	417,262	1.7	－	5,391
農林水産業費	435,992	1.8	161,624	336,619
商工費	231,072	0.9	184	186,218
土木費	2,537,364	10.3	1,713,227	922,333
消防費	1,203,932	4.9	487,601	681,990
教育費	3,445,501	13.9	1,242,519	1,930,835
災害復旧費	88,626	0.4	－	23,173
公債費	2,049,314	8.3	－	2,028,979
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,706,525	100.0	3,829,454	14,322,952

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
繰出金	合計	2,757,133		実質収支	11,301
繰出金	病院	1,036,590		再差引収支	-6,635
繰出金	下水道	296,995		加入世帯数（世帯）	5,264
繰出金	上水道	11,965		被保険者数（人）	7,989
繰出金	工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
繰出金	国民健康保険へ	268,864	被保険者1人当り	国庫支出金	2
繰出金	その他	1,142,719	被保険者1人当り	保険給付費	369

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		7,266,846	7,233,961
基準財政需要額		10,611,996	10,296,228
標準税収入額等		9,154,708	9,109,404
標準財政規模		12,566,244	12,300,267
財政力指数		0.69	0.70
実質収支比率（%）		3.1	3.7
公債費負担比率（%）		13.0	15.1
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	全連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.1	8.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,110,298	2,500,483
	減債	369,695	335,119
	特定目的	4,085,456	2,368,222
地方債現在高		17,001,792	16,730,520
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	427,066	760,000
	保証・補償	256,493	－
	その他	4,509,111	6,423,732
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		38,586	38,585
収徴率（%）	合計	99.3 98.1	99.2 97.9
	市町村民税	99.1 97.2	98.8 96.8
	純固定資産税	99.5 98.7	99.4 98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）